

《費用対効果分析説明資料》

事業名	大湊港港湾環境整備事業	地区名等	大平地区
-----	-------------	------	------

【費用対効果の算定内容】

1 費用対効果の算定根拠

『港湾投資の評価に関する解説書 2004』(平成 16 年 10 月 港湾事業評価手法に関する研究委員会編)による。本ガイドラインは、港湾への投資に際して、必要かつ適切と思われる評価手法のあり方を検討し、その目的、使い方、結果の整理、適用限界などについて、各種の事業ごとにとりまとめたものである。

2 大湊港港湾環境整備事業に要する費用

2 - 1 C:総費用 = 989.3百万円(現在価値化後)

2 - 2 費用算出根拠

	費用(百万円)(1)	現在価値化後費用(百万円)(2)
1) 緑地整備費	885.7	903.5
2) 維持・管理費	232.5	85.7
計	1,118.2	989.2

1 社会的割引率を4%、現在価値化基準年を平成22(2010)年としている

3 大湊港港湾環境整備により発生する便益

3 - 1 総便益:B = 11,379.0百万円(現在価値化後)

	便益(百万円)	現在価値化後便益(百万円)
交流レクリエーション機会増加便益	26,090.0	9,620.2
防災避難便益	4,770.0	1,758.8
計	30,860.0	11,379.0

社会的割引率4%、基準年を平成22(2010)年としている

3 - 2 交流レクリエーション機会増加便益（旅行費用法：TCM）

むつ市を含む周辺8市町村を背後圏とし、住民アンケート調査を行ない、当該緑地の利用頻度及び一般化費用（旅行費用・時間費用）から利用者の消費者余剰を算出する。

市町村別単年度便益

市町村名	生産年齢人口 (15～64歳) (A)	訪問率 (B)	年間平均 訪問回数 (回/年・人) (C)	年間訪問回数 (回/年) (D=A×B×C)	消費者余剰 (円/回) (E)	単年度便益 (百万円/年) E×D
むつ市	40,373	70%	19.8	558,865	894	499.6
大間町	3,802	51%	1.2	2,363	894	2.1
東通村	4,969	57%	3.8	10,807	894	9.7
横浜町	2,986	53%	2.0	3,238	894	2.9
六ヶ所村	7,500	50%	1.4	5,156	894	4.6
野辺地町	9,453	44%	0.8	3,232	894	2.9
合計				583,662	894	521.8

生産年齢人口の出典：平成17年国勢調査

アンケート回収枚数が少なかった風間浦村及び佐井村については、訪問率が大きく算定されたため、便益算定から削除した。

3 - 3 防災避難便益（仮想市場法：CVM）

旧むつ市（田名部・大湊）を背後圏とし、住民アンケート調査を行ない、防災・避難機能の整備による地域住民の安心感を支払い意志額として算出する。

	一人当たり支払い意志額 (CVM)	背後圏世帯数 (受益者数)	年間便益額 (環境・景観向上便益)
旧むつ市（田名部・大湊）	4,269	22,337	95.4百万円/年

【費用対効果分析の結果】

$$B / C = 11,379.0 \text{ 百万円} / 989.2 \text{ 百万円} = 11.50$$

【残事業の投資効率性評価】

残事業の投資効率性評価は、既に発生した既投資分のコストや既発現便益を考慮せず、事業を継続した場合に今後追加的に発生するコスト及び便益のみを対象とする。

したがって、当該緑地の土地の造成は完了していることから、地震等の災害時の避難場所・緊急物資の保管荷捌き地としての使用は可能な状態であることから、防災避難便益はすでに発生しているため、残事業における便益は、交流レクリエーション機会増加便益のみとする。

(単位：百万円)

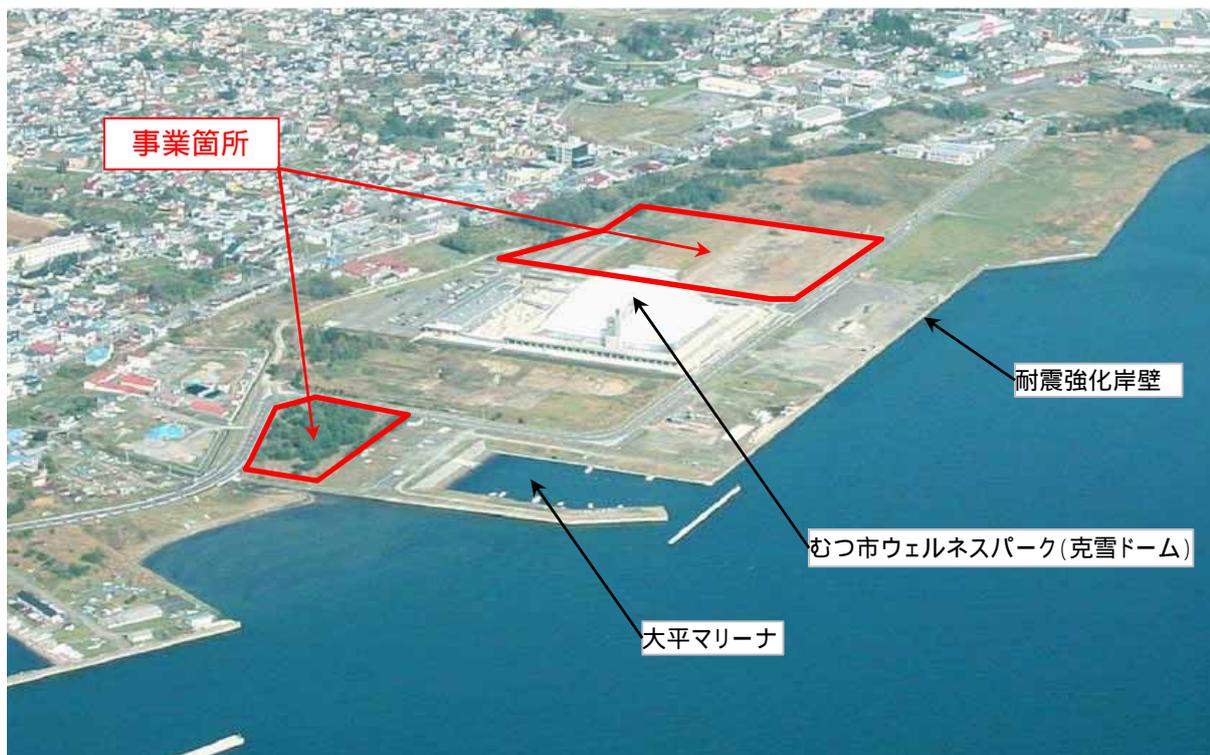
	単純合計	現在価値化後
基準年		平成 22 年
社会的割引率		4%
総費用	636.4	498.7
便益（交流レク機会増）	26,090.0	9,620.2

$$B / C = 9,620.2 \text{ 百万円} / 498.7 \text{ 百万円} = 19.29$$

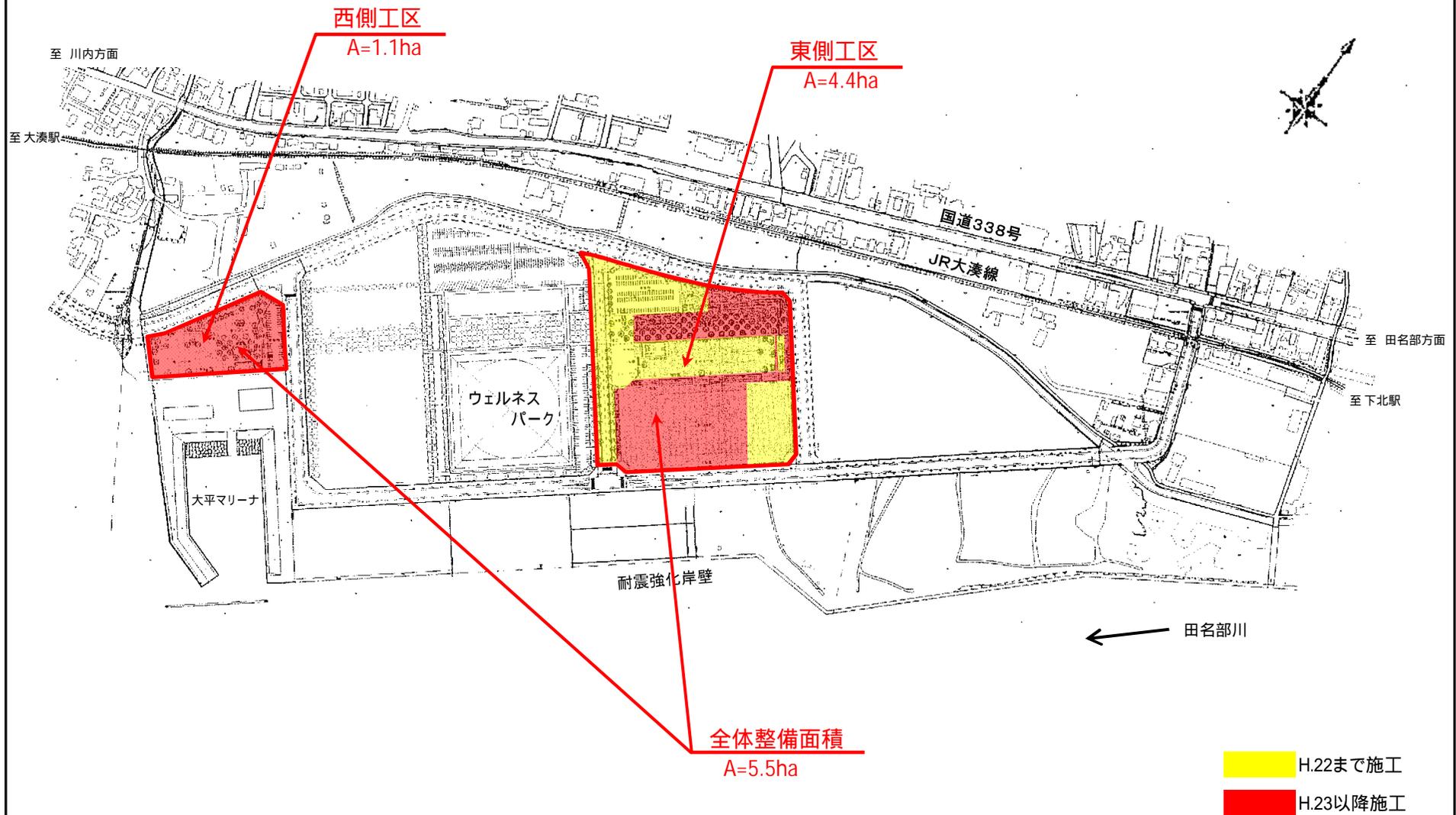
位置図



全景 航空写真



平面図



克雪ドームの東側

災害時は、避難場所や緊急物資の保管や荷捌き場所として利用されます。



克雪ドームの西側

